

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	1998年3月23日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>株式（転換社債の転換等により取得した株券に限ります。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li><li>外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
分配方針	毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

# 運用報告書（全体版）

第43期

決算日 2019年9月9日

# VEGA

ベガ

エス・ビー・日本債券ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本債券ファンド（愛称：ベガ）」は、去る2019年9月9日に第43期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

# エス・ビー・日本債券ファンド

## 愛称：「ベガ」

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第39期(2017年9月7日)	円 9,383	円 40	% 1.0	ポイント 360.04	% 0.7	% —	% 88.1	% 8.2	百万円 9,228
第40期(2018年3月7日)	9,380	40	0.4	361.43	0.4	—	93.7	—	8,777
第41期(2018年9月7日)	9,312	40	△0.3	359.51	△0.5	—	96.6	8.8	8,494
第42期(2019年3月7日)	9,442	40	1.8	366.58	2.0	—	94.4	—	8,262
第43期(2019年9月9日)	9,715	40	3.3	380.17	3.7	—	96.0	△17.9	8,678

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2019年3月7日	円 9,442	% —	ポイント 366.58	% —	% —	% 94.4	% —
3月末	9,529	0.9	370.39	1.0	—	97.6	—
4月末	9,501	0.6	368.78	0.6	—	97.5	△12.8
5月末	9,578	1.4	372.14	1.5	—	91.9	△9.2
6月末	9,641	2.1	374.77	2.2	—	90.3	△8.6
7月末	9,660	2.3	375.45	2.4	—	98.3	△17.0
8月末	9,805	3.8	382.27	4.3	—	94.8	△8.9
(期末) 2019年9月9日	9,755	3.3	380.17	3.7	—	96.0	△17.9

\*騰落率は期首比です。

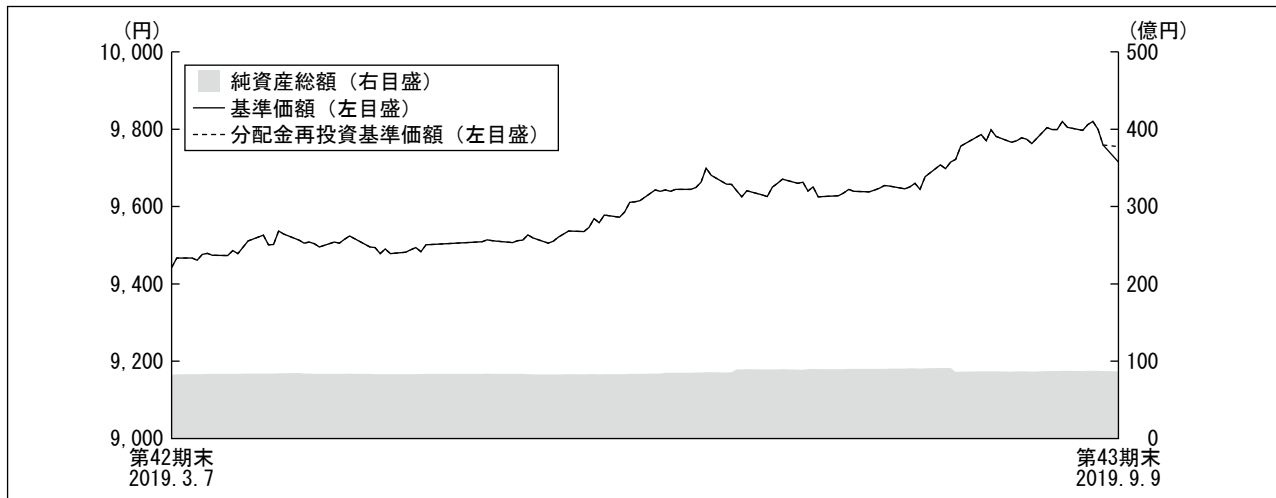
\*期末基準価額は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第43期首：9,442円

第43期末：9,715円（既払分配金 40円）

騰落率：+3.3%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

期中、世界的な長期金利の低下トレンドのなか日本の長期金利も低下基調となり、債券価格が上昇したことが要因となりました。また、利回り妙味のある地方債や事業債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したことも要因となりました。

（下落要因）

期末間際の9月上旬、黒田日本銀行総裁が超長期金利の過度な低下をけん制したことから、超長期金利が上昇し、超長期債の価格が下落したことが要因となりました。

## 【投資環境】

期首の10年国債利回りは-0.01%でスタートしました。

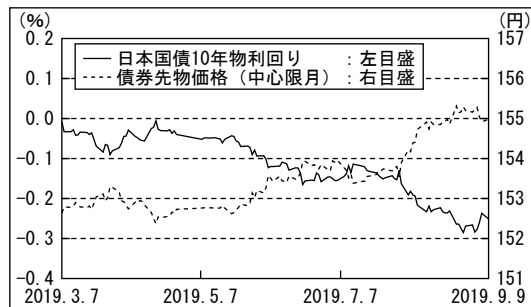
4月は中国経済指標の回復や米中通商協議の進展期待から、長期金利はもみ合いました。しかし、5月に入ると、トランプ米大統領の対中関税引き上げ表明を契機に米中間の対立が鮮明となり、グローバルな長期金利の低下トレンドが始まりました。

6月には堅調だった米国の経済指標にも陰りが見え始めたことや、中東地域の地政学リスクの高まりも安全資産である国債市場への資金流入を促しました。

8月には米国の第4弾となる対中制裁関税引き上げ発表を契機に人民元が急落し、世界的な株価下落と円高・米ドル安が進行しました。日本、米国、欧州の中央銀行が金融緩和スタンスを鮮明化し、長期金利はグローバルに低下余地を探る展開となりました。10年国債利回りは9月初めに一時-0.295%と2016年7月以来の水準まで低下した後、-0.255%で期末を迎えました。

当期のFTSE日本国債インデックスの騰落率は+3.7%となりました。

市況の推移



## 【ポートフォリオ】

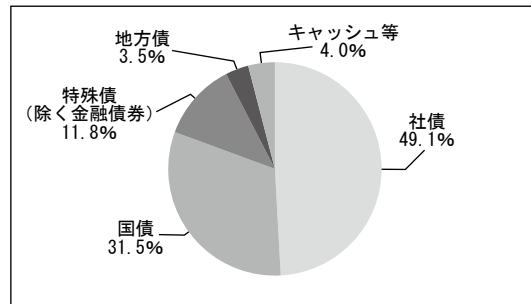
ポートフォリオについては、金利環境の変化に応じて国債の入れ替え売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期末の現物債組入比率は96.0%でした。

債券種別構成は、国債、特殊債（地方債・RMBS（住宅ローン担保証券）等）、社債に分散投資しました。国債についてはプラスの利回りである超長期国債を中心に組み入れました。一般債については、高格付けで利回り妙味の高いRMBSのほか、地方債や社債に投資しました。

期末の保有債券構成比率は、国債31.5%、地方債3.5%、特殊債（除く金融債券等）11.8%、社債49.1%としました。

種類別資産構成

(2019年9月9日現在)



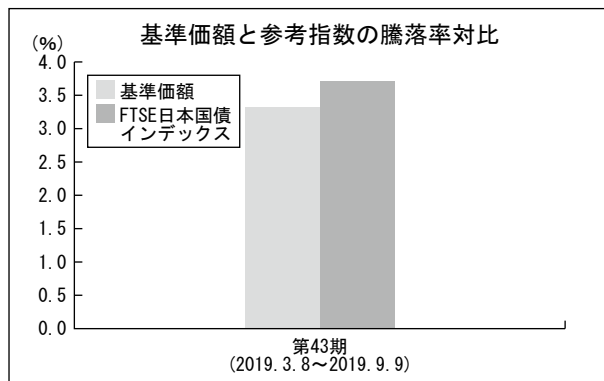
\*純資産総額に対する評価額の割合

# エス・ビー・日本債券ファンド

## 愛称：「ベガ」

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



\* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

### 【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り40円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■ 分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第43期	
	2019年3月8日 ～2019年9月9日	
当期分配金 (円)		40
(対基準価額比率) (%)		0.41
当期の収益 (円)		40
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		847

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

中国やユーロ圏の経済指標に回復の兆しが見られないなか、通商協議を巡る米中の対立激化による世界景気の更なる冷え込み懸念を背景に、各国中央銀行の金融政策は緩和競争の様相を呈しています。国内長期金利についても、日本銀行の長期金利下振れ容認観測から、足元までは低下基調で推移してきました。ただし、債券市場はグローバルな金融緩和を既に織り込み、株式市場等リスク資産の調整も進んでいることから、今後の米中通商交渉次第ではトレンドが転換する可能性もあり、今後の市場センチメントの転換を注視していきます。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーション\*を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMBSを一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

## 1万口当りの費用明細

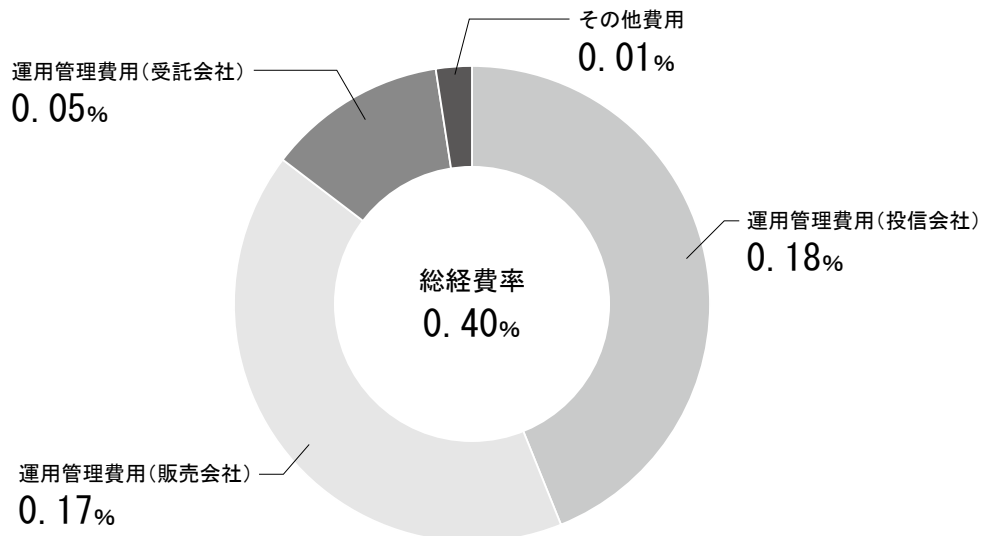
項目	当期		項目の概要
	2019年3月8日～2019年9月9日		
	金額	比率	
信託報酬	19円	0.201%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,619円です。
(投信会社)	(9)	(0.093)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(8)	(0.084)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.024)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	20	0.208	

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.40%です。

エス・ビー・日本債券ファンド  
愛称：「ベガ」

売買及び取引の状況

(2019年3月8日から2019年9月9日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 6,279,902	千円 6,450,777
	特殊債証券	193,190	113,269 (49,538)
	社債証券	1,705,276	1,116,460 (200,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

\*社債証券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 9,380	百万円 7,844

\*金額は受渡し代金

■オプションの種類別取引状況

種類別		コール プット別	買建				売建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利行使	義務消滅
国内	債券先物オプション取引	コール プット	百万円 0 0	百万円 - 0	百万円 - -	百万円 0 -	百万円 - 1	百万円 - -	百万円 - -	百万円 - -

\*金額は受渡し代金



エス・ビー・日本債券ファンド  
愛称：「ベガ」

主要な売買銘柄

(2019年3月8日から2019年9月9日まで)

■公社債

		当 期		
買	付	売	付	
銘	柄	金 額	金 額	
		千円	千円	
354	10年国債	1,476,740	354 10年国債	1,486,259
63	30年国債	1,248,915	63 30年国債	933,440
62	30年国債	726,836	167 20年国債	677,772
167	20年国債	563,125	61 30年国債	636,284
355	10年国債	515,973	62 30年国債	609,449
168	20年国債	505,576	11 40年国債	580,541
12	40年国債	415,294	149 20年国債	485,496
61	30年国債	311,601	168 20年国債	307,095
169	20年国債	307,225	58 30年国債	213,607
11	40年国債	108,617	12 40年国債	209,210

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年3月8日から2019年9月9日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 8,178	百万円 100	% 1.2	百万円 7,680	百万円 -	% -

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
債 券	百万円 -	百万円 -	百万円 100

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
公 社 債		百万円 1,000

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

組入資産の明細

2019年9月9日現在

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,500,000 (1,700,000)	2,732,097 (1,784,729)	31.5 (20.6)	— (—)	30.3 (19.4)	1.2 (1.2)	— (—)
地 方 債 証 券	300,000 (300,000)	306,145 (306,145)	3.5 (3.5)	— (—)	3.5 (3.5)	— (—)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除 く 金 融 債 証 券)	956,951 (956,951)	1,025,963 (1,025,963)	11.8 (11.8)	— (—)	11.8 (11.8)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 証 券	4,208,000 (4,208,000)	4,264,000 (4,264,000)	49.1 (49.1)	— (—)	25.8 (25.8)	22.2 (22.2)	1.2 (1.2)
合 計	7,964,951 (7,164,951)	8,328,206 (7,380,838)	96.0 (85.0)	— (—)	71.5 (60.5)	23.4 (23.4)	1.2 (1.2)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末		
	格 付	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
(国債証券)						
30 メキシコ国債	AAA	0.8300	100,000	100,672	2024/07/05	
21 物価連動国債	AAA	0.1000	100,000	104,914	2026/03/10	
355 10年国債	AAA	0.1000	400,000	414,440	2029/06/20	
24 30年国債	AAA	2.5000	200,000	284,410	2036/09/20	
164 20年国債	AAA	0.5000	100,000	107,863	2038/03/20	
166 20年国債	AAA	0.7000	100,000	111,620	2038/09/20	
167 20年国債	AAA	0.5000	300,000	323,304	2038/12/20	
168 20年国債	AAA	0.4000	200,000	211,692	2039/03/20	
169 20年国債	AAA	0.3000	300,000	311,634	2039/06/20	
62 30年国債	AAA	0.5000	100,000	107,911	2049/03/20	
63 30年国債	AAA	0.4000	300,000	315,090	2049/06/20	
11 40年国債	AAA	0.8000	100,000	120,171	2058/03/20	
12 40年国債	AAA	0.5000	200,000	218,376	2059/03/20	
小 計	—	—	2,500,000	2,732,097	—	
(地方債証券)						
27-11 京都府公債	—	0.4690	100,000	103,065	2025/12/18	
751 東京都公債	A+	0.3700	100,000	102,476	2025/12/19	

エス・ビー・日本債券ファンド  
愛称：「ベガ」

銘柄	当期					償還年月日
	格付	利率	金額	評価額	未	
(地方債証券)		%	千円	千円		
407 大阪府公債	—	0.0900	100,000	100,603	2026/04/27	
小計	—	—	300,000	306,145	—	
(特殊債券 (除く金融債券))						
9 東京都住宅供給	AA	2.7500	100,000	124,862	2029/06/20	
S14 住宅機構RMBS	AAA	1.7000	15,087	15,400	2032/05/10	
42 地方公共団20	AA+	0.9990	200,000	224,986	2035/01/26	
11 住宅金融RMBS	AAA	0.9200	34,602	34,896	2038/06/10	
86 住宅機構RMBS	AAA	1.0000	57,925	61,186	2049/07/10	
112 住宅機構RMBS	AAA	0.3300	176,276	180,330	2051/09/10	
119 住宅機構RMBS	AAA	0.4600	89,903	92,743	2052/04/10	
129 住宅機構RMBS	AAA	0.4600	93,950	97,012	2053/02/10	
131 住宅機構RMBS	AAA	0.4000	94,589	97,246	2053/04/10	
132 住宅機構RMBS	AAA	0.4000	94,619	97,296	2053/05/10	
小計	—	—	956,951	1,025,963	—	
(普通社債券)						
29 リコーリース	AA-	0.0800	100,000	100,022	2021/01/22	
495 関西電力	AA-	0.7460	8,000	8,122	2021/09/17	
6 オークマ	A	0.1500	100,000	100,285	2021/11/25	
30 リコーリース	AA-	0.1600	100,000	100,215	2022/01/21	
64 日立キャピタル	AA-	0.1300	100,000	100,217	2022/02/18	
5 イオンFS	A	0.2300	100,000	100,172	2022/05/27	
14 興銀リース	A	0.0400	100,000	99,916	2022/08/02	
9 荏原製作所	A	0.1800	100,000	100,352	2022/10/24	
514 中部電力	AA	0.1000	100,000	100,262	2022/10/25	
46 日本精工	A+	0.1400	100,000	100,355	2022/12/07	
3 戸田建設	A-	0.2700	100,000	100,452	2022/12/14	
11 THK	A+	0.1400	100,000	100,426	2023/02/07	
18 三井住友F&L	AA-	0.1700	100,000	100,478	2023/05/29	
470 東北電力	AA	1.5500	100,000	105,624	2023/06/23	
74 アコム	A	0.5900	100,000	101,292	2024/02/28	
1 大塚ホールディングス	AA-	0.1200	200,000	201,023	2024/03/07	
10 ブリヂストン	AA+	0.2000	100,000	100,780	2024/04/19	
32 丸井グループ	A-	0.3000	100,000	101,028	2024/05/24	
427 九州電力	AA-	1.0240	100,000	104,358	2024/05/24	
101 近鉄グループHD	BBB+	0.3700	100,000	101,177	2024/07/26	
7 クラレ	AA	0.1900	100,000	100,587	2025/04/25	
9 三菱UFJFG劣FR	A+	0.3500	100,000	100,310	2026/07/13	
12 ヤフー	AA-	0.3700	100,000	100,499	2026/07/31	
57 ソフトバンクグループ	A-	1.3800	100,000	100,057	2026/09/11	
7 三井住友トラ劣FR	A+	0.4200	100,000	100,240	2027/06/08	
25 東京電力パワー	A	1.0200	100,000	102,157	2029/04/24	
112 近鉄グループHD	BBB+	0.4700	100,000	101,653	2029/07/11	
19 セイコーエプソン	A	0.3000	100,000	100,134	2029/07/19	

# エス・ビー・日本債券ファンド

## 愛称：「ベガ」

銘柄	当 期			末		
	格 付	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(普通社債券)		%	千円	千円		
40 相鉄HD	A-	0.6190	100,000	102,626	2034/06/20	
29 東京電力パワー	A	1.3000	100,000	102,798	2034/07/10	
31三菱ケミカルホールデイ	A+	1.2140	100,000	106,790	2049/05/28	
3A日本生命劣後FR	-	1.1200	100,000	102,310	2051/04/27	
1 ドンキホーテHD 劣FR	A-	1.4900	100,000	102,608	2053/11/28	
1 楽天 劣後FR	BBB+	2.3500	100,000	105,516	2053/12/13	
1 大陽日酸劣後FR	A-	1.4100	100,000	102,769	2054/01/29	
1 三菱地所劣後FR	A	1.0200	100,000	100,331	2076/02/03	
2 三井住友海劣FR	AA+	1.3900	100,000	104,080	2076/02/10	
5 三菱商事劣後FR	A	0.6900	200,000	201,508	2076/09/13	
1 住友生命劣ローン	A	0.6600	100,000	100,460	2079/06/26	
1 日本製鉄劣後FR	A	0.7100	100,000	100,000	2079/09/12	
3 日本製鉄劣後FR	A	1.2400	100,000	100,000	2079/09/12	
小 計	-	-	4,208,000	4,264,000	-	
合 計	-	-	7,964,951	8,328,206	-	

\*格付は、原則、R&I、JCR、S&P、Moody's、Fitchの格付を採用。複数社の格付がある場合は、原則として高い方を採用。格付記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています。

### ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	長期国債	百万円 -	百万円 1,549

### 投資信託財産の構成

2019年9月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 8,328,206	% 92.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	727,158	8.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,055,364	100.0

エス・ビー・日本債券ファンド  
愛称：「ベガ」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,053,457,381円
コール・ローン等	707,357,463
公 社 債(評価額)	8,328,206,821
未 収 入 金	1,284,880
未 収 利 息	11,452,662
前 払 費 用	1,355,555
差 入 委 託 証 拠 金	3,800,000
(B) 負 債	374,915,885
未 払 金	300,000,000
未 払 収 益 分 配 金	35,733,606
未 払 解 約 金	21,431,058
未 払 信 託 報 酬	17,421,711
そ の 他 未 払 費 用	329,510
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,678,541,496
元 本	8,933,401,607
次 期 繰 越 損 益 金	△ 254,860,111
(D) 受 益 権 総 口 数	8,933,401,607口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,715円

\*元本状況

期首元本額	8,750,887,535円
期中追加設定元本額	1,637,390,675円
期中一部解約元本額	1,454,876,603円

\*元本の欠損 254,860,111円

損益の状況

自2019年3月8日  
至2019年9月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,498,840円
受 取 利 息	24,627,827
そ の 他 収 益	13,131
支 払 利 息	△ 142,118
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	260,071,255
売 買 損 益	301,366,463
売 買 損 益	△ 41,295,208
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 14,785,143
取 引 損 益	4,580,053
取 引 損 益	△ 19,365,196
(D) 信 託 報 酬 等	△ 17,765,542
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	252,019,410
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	78,714,549
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 549,860,464
(配 当 等 相 当 額)	( 461,714,073)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,011,574,537)
(H) 計 (E+F+G)	△ 219,126,505
(I) 収 益 分 配 金	△ 35,733,606
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△ 254,860,111
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 549,860,464
(配 当 等 相 当 額)	( 461,714,073)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,011,574,537)
分 配 準 備 積 立 金	295,000,353

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	22,885,729円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	229,133,681
(C) 収 益 調 整 金	461,714,073
(D) 分 配 準 備 積 立 金	78,714,549
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	792,448,032
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 887.06)
収 益 分 配 金	35,733,606
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 40)

## 分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)	40円
---------------	-----

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。